

資料6

気候変動対策推進のための有識者会議

2021年7月5日

高村 ゆかり(東京大学)

E-mail: [yukari.takamura@ifi.u-tokyo.ac.jp](mailto:yukari.takamura@ifi.u-tokyo.ac.jp)

# 2050年カーボンニュートラルと 2030年目標のインパクト

- 2050年カーボンニュートラルと2030年 **目標のインパクト**
  - 自治体、企業などによる国の2030年目標への支持、新たな目標の表明、目標引き上げの動きが**さらに広がる**
- 「2050年カーボンニュートラル」、それと整合的な2030年目標が**なぜ今必要であり、重要なのかをさらに広く共有**することが肝要

# 意欲的な30年目標を掲げるSBT企業例

第2回会合資料更新

	2030年目標		2030年目標
コニカミノルタ	2005年比60%削減	味の素	2018年比50%削減
富士フイルムホールディングス	2013年比45%削減	ウエイストボックス	2018年比50%削減
積水ハウス	2013年比50%削減	NTTデータ	2016年比60%削減
アスクル	2030年カーボンニュートラル(100%削減)	日立製作所	2030年カーボンニュートラル(100%削減)
野村総合研究所	2013年比72%削減	麒麟ホールディングス	2019年比50%削減
アサヒグループホールディングス	2019年比50%削減	YKK AP	2013年比50%削減
日立建機	2010年比45%削減	NTTドコモ	2018年比50%削減
小野薬品工業	2017年比55%削減	ソニー	(2035年目標) 2018年比72%削減
丸井グループ	2016年比80%削減	武田薬品工業	(2025年目標) 2016年比40%削減 2040年カーボンニュートラル
ソフトバンク	(2030/2031年目標) 2019/2020年比82.8%削減	YKK	2018年比50%削減
ジェネックス	2017年比55%削減	日本電気(NEC)	(2030/2031年目標) 2017/2018年比55%削減
リコー	2015年比63%削減	塩野義製薬	(2030/2031年目標) 2019/2020年比46.2%削減
コマニー	2018年比50%削減	東急不動産	2019年比46%削減

# 2030年目標宣言後の企業の目標表明

ファミリーマート(4月23日)	お2030年の店舗運営における温室効果ガス(CO2)排出量を <b>2013年比50%削減</b>	第3回会合資料更新
TOTO(4月28日)	<b>2040年までに全世界のTOTOグループで使用する電力100%再生可能エネルギー</b>	
JR西日本グループ(4月30日)	2030年度にCO2排出量 <b>2013年度比46%削減</b>	
SCSK (4月28日)	2030年度までに <b>2019年度比47%削減</b> 。2050年度までに排出量を100%削減 Scope3の排出量について2030年度までに2019年度比28%削減	
オリンパス(5月6日)	<b>2030年までにオリンパスグループの事業所から排出されるCO2排出量を実質ゼロ</b>	
エーザイ (5月11日)	<b>2040年までにグループ全社のCO2の排出量「カーボンニュートラル」 2030年までに再生可能エネルギー使用率100%</b>	
ソフトバンク(5月11日)	<b>2030年までに事業活動で使用する電力などによる温室効果ガスの排出量を実質ゼロ</b>	
三井住友フィナンシャルグループ(SMBCグループ) (5月12日)	グループが排出する温室効果ガス(GHG)を2030年に実質ゼロ 2020~2029年度のグリーンファイナンス、サステナビリティに資するファイナンス実行額を <b>30兆円に上方修正</b> 。石炭火力発電新設・拡張案件への支援を行なわない	
アズビル(5月14日)	事業活動に伴う温室効果ガス(GHG)排出量を <b>2030年度に2013年度比60%削減</b>	
リクルートホールディングス (5月17日)	<b>2021年度中にグループの事業活動においてカーボンニュートラル 2030年度までに、バリューチェーン全体で温室効果ガス排出量のカーボンニュートラル</b>	
三菱UFJフィナンシャル・グループ(5月17日)	<b>2030年までに自社の温室効果ガス(GHG)排出量実質ゼロ 2050年までに投融資ポートフォリオのGHG排出量実質ゼロ</b>	
花王 (5月19日)	事業活動に伴い排出されるCO2を <b>2040年までにゼロ</b> 、2050年までにネガティブ 2030年までに <b>2017年比55%削減</b> 。使用電力を2030年までに100%再エネ電力化	
パナソニック(5月27日)	<b>2030年に事業活動に伴う二酸化炭素(CO2)排出を実質ゼロ</b>	
東京海上ホールディングス(5月28日)	2050年カーボンニュートラル。 <b>2030年度までに温室効果ガス(CO2)60%削減</b> グループ主要拠点の使用電力を2030年度までに100%再エネ	
トヨタ自動車(6月11日)	<b>2035年二酸化炭素の排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルを実現</b>	
DIC(6月18日)	2030年度 <b>2013年度比50%削減</b>	
住友生命保険(6月29日)	2030年度資産ポートフォリオ排出量(保有残高あたりのGHG排出量) <b>2019年度比42%削減</b>	
オカムラ(6月29日)	<b>2030年度2020年度比50%削減</b>	

# 2050年カーボンニュートラルの意義

持続可能な次世代の経済社会へとつくりかえていく—経済社会の「次世代化」「創造的イノベーション」を導くゴール/ビジョン

- 気象災害など、気候変動の悪影響を抑制し、国民のいのちと財産を守る
- 脱炭素化、技術/市場/社会の価値観などの大きく、急速な変化の中で、経済社会と産業の次世代化を牽引する
  - Cf. 「サステイナブルな資本主義」(経団連「。新成長戦略」)
  - 「イノベーターのジレンマ」(クリステンセン、1997年) = 市場で競争力を有する者ほど新しい市場への対応が遅れる
  - 変化、将来を見た、意志をもったイノベーション(革新)が新しい市場をもたらす(伊神、2018年)
- その基盤となるエネルギーの脱炭素化を加速
  - 日本の温室効果ガス排出量の約85%を占める
  - 一次エネルギー供給の約90%、電力の約80%が海外から輸入する化石燃料に依存
  - エネルギー安全保障(エネルギー自給率の向上)、海外へのエネルギー支払い(国富流出)を低減
  - 企業の産業競争力の強化
  - 国際関係における日本の地位
- 国民の「ウェルビーイング」を向上させる

# エネルギー転換が国際関係に与えるインパクト

輸入化石燃料依存度が高い一方、再生可能エネルギーの技術力を持つ日本などの国・地域（緑の○のグループ）がエネルギー転換により最も恩恵を受けうる



# 国民との共有、世界への発信

- なぜ2050年カーボンニュートラル、2030年目標なのか、日本と国民にとっての意義と意味合い(メリット、便益)を広く共有する
  - 基本的な考え方を政府として統合的に示す
  - 説明するファクト、エビデンスも示す
- アジア地域をはじめとした途上国の脱炭素化支援
  - 世界の排出量の過半を占める。気候変動対策として重要
  - 日本企業の生産拠点/サプライチェーンの脱炭素化に資する
  - 脱炭素・低炭素技術の市場創出、普及の機会
- 政府からの国際的発信: 10月31日から始まるCOP26が重要
- エネルギー基本計画、温暖化対策計画、長期戦略の策定を早急に
  - 2030年目標(NDC)をCOP26に先がけてできるだけ早く国連に提出するというG7サミットでの合意
  - 2050年カーボンニュートラル、2030年目標の重要性と本気度の裏付け
  - 早期の実施が目標の実現を確実なものにする

# 2018年の自然災害による経済損失

2018年の台風21号と西日本豪雨だけでおよそ2兆5000億円

2018年の損害保険支払額は史上最高。東日本大震災時を超える

			死者数	経済損失 (米ドル)	保険支払額 (米ドル)
10月10-12日	ハリケーンマイケル	米国	32	170億	100億
9月13-18日	ハリケーンフローレンス	米国	53	150億	53億
11月	山火事キャンプファイア	米国	88	150億	120億
9月4-5日	台風21号	日本	17	130億	85億
7月2-8日	7月西日本豪雨	日本	246	100億	27億
春・夏	干ばつ	中欧、北欧	N/A	90億	3億
9月10-18日	台風マクット	太平洋州、 東アジア	161	60億	13億
7-9月	洪水	中国	89	58億	4億
11月	山火事ウールジー	米国	3	58億	45億
8月16-19日	熱帯暴風雨ランビア	中国	53	54億	3億
		その他		1230億	450億
出典：AON, 2019を基に高村作成		全体		2250億	900億



# 2019年の自然災害による経済損失

台風19号と台風15号が経済損失額で世界1位、3位。2兆7000億円超の損失

			死者数	経済損失 (米ドル)	保険支払額 (米ドル)
10月6-12日	台風19号	日本	99	150億	90億
6月-8月	モンスーン豪雨	中国	300	150億	7億
9月7-9日	台風15号	日本	3	100億	60億
5月-7月	ミシシッピ川洪水	米国	0	100億	40億
8月25日 -9月7日	ハリケーン・ドリアン	バハマ、カリブ 海諸国、米国、 カナダ	83	100億	35億
3月12-31日	ミズーリ川洪水	米国	10	100億	25億
6月-10月	モンスーン豪雨	インド	1750	100億	2億
8月6-13日	台風9号	中国、フィリ ピン、日本	101	95億	8億
3月-4月	洪水	イラン	77	83億	2億
5月2-5日	サイクロン・フォニ	インド、バン グラディシュ	81	81億	5億
		その他		1260億	440億
		全体		2320億	710億

出典：AON, 2020を基に高村作成

# 2020年の自然災害による経済損失

7月の九州豪雨が経済損失額で世界5位。約9000億円超の損失

			死者数	経済損失 (米ドル)	保険支払額 (米ドル)
6月-9月	季節性洪水	中国	280	350億	20億
8月21-29日	ハリケーン・ローラ	米国、カリブ海諸国	68	182億	100億
5月15-21日	サイクロン・アンファン	南アジア	133	150億	5億
8月8-12日	対流性暴風雨(中西部デレーチョコを含む)	米国	4	126億	83億
7月3日-15日	九州豪雨	日本	82	85億	20億
11月2-13日	ハリケーン・エータ	カリブ海諸国、米国	309	83億	7億
6月-9月	モンスーン豪雨	インド	1922	75億	8億
9月14-18日	ハリケーン・サリー	米国	0	70億	35億
3月22日	ザグレブ地震	クロアチア	2	61億	1億
7月30日-8月5日	ハリケーン・イサイアス	米国、カリブ海諸国、カナダ	18	50億	27億
		その他		1450億	660億
出典：AON, 2021を基に高村作成		全体		2680億	970億